

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	雲南市	地方交付税種地	1-1	歳入総額	33,246,977	31,668,211	実質収支比率	1.3	1.7		
				財政健全化等	×	歳出総額	32,742,767	31,105,623	経常収支比率	86.3	91.4
人口	22年国調(人)	41,917	産業構造	財源超過	×	504,210	(※1)	(92.9)	(97.1)		
	17年国調(人)	44,403		首都	×	247,779	標準財政規模	19,453,426	18,802,872		
増減率(%)	23.03.31(人)	42,957	17年国調	近畿	×	256,431	財政力指数	0.26	0.27		
	22.03.31(人)	43,578		中部	×	-55,337	公債費負担比率	28.5	26.2		
増減率(%)	増減率(%)	-5.6	12年国調	過疎	○	30,863	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	42,957		山振	○	1,449,950	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	22.03.31(人)	43,578	第1次	低開発	○	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.4		指数表選定	○	1,425,476	実質公債費比率	19.5	21.8		
面積(km ²)	22.03.31(人)	43,578	第2次	基準財政収入額	3,474,899	3,696,213	将来負担比率	163.6	198.8		
	人口密度(人/km ²)	76		基準財政需要額	14,499,606	14,365,408	資金不足比率(※3)	-	-		
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	12,905	第3次	標準税収入額等	4,373,841	4,662,311					
	22年国調(人)	41,917		経常経費充当一般財源等	17,221,808	17,365,545					
職員の状況				歳入一般財源等	23,411,632	23,431,656					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,284,668	47,275,992	
	市区町村長	1	7,120	一般職員	468	1,488,708	3,181	うち公的資金	34,594,662	36,720,723	
	副市区町村長	1	6,128	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,078,668	3,291,921	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	5,559	教育公務員	38	128,113	3,371	土地開発基金現在高	545,745	545,157	
	議会議長	1	4,130	臨時職員	-	-	-	積立金	861,537	830,674	
	議会副議長	1	3,540	合計	506	1,616,821	3,195	現在高	3,671,874	2,924,698	
	議会議員	22	3,280	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	4,058,110	3,375,180	
								財政調整基金	-	-	
								その他特定目的基金	-	-	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	島根県市町村総合事務組合	(23)	雲南市土地開発公社
(2)	農業労働災害共済事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	工業用水道事業会計	(12)	生活排水処理事業特別会計	(15)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(24)	島根県住宅供給公社
(3)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	消嵐荘事業特別会計	(16)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者計)	(25)	木次都市開発㈱
(4)	ダム対策事業特別会計	(8)	老人保健特別会計					(17)	雲南広域連合(普通会計)	(26)	㈱キラキラ雲南
								(18)	雲南広域連合(介護会計)	(27)	木次道の駅㈱
								(19)	雲南消防組合	(28)	脚鉄の歴史村地域振興事業団
								(20)	雲南環境衛生組合	(29)	㈱吉田ふるさと村
								(21)	雲南市・飯南町事務組合		
								(22)	公立雲南総合病院組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,971,192	11.9	3,971,192	21.4	普通税	3,969,322	100.0	225,089	
地方譲与税	322,213	1.0	322,213	1.7	法定普通税	3,969,322	100.0	225,089	
利子割交付金	16,234	0.0	16,234	0.1	市町村民税	1,764,893	44.4	37,466	
配当割交付金	4,489	0.0	4,489	0.0	個人均等割	59,423	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0	所得割	1,285,686	32.4	-	
地方消費税交付金	369,388	1.1	369,388	2.0	法人均等割	113,743	2.9	10,224	
ゴルフ場利用税交付金	7,366	0.0	7,366	0.0	法人税割	306,041	7.7	27,242	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,916,219	48.3	187,623	
自動車取得税交付金	51,081	0.2	51,081	0.3	うち純固定資産税	1,911,880	48.1	187,623	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,819	2.9	-	
地方特例交付金	85,216	0.3	85,216	0.5	市町村たばこ税	174,391	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,685	0.2	58,685	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	26,531	0.1	26,531	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,313,345	46.1	13,656,763	73.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,656,763	41.1	13,656,763	73.6	目的税	1,870	0.0	-	
特別交付税(一般財源計)	20,142,107	60.6	18,485,525	99.7	法定目的税	1,870	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	5,790	0.0	5,790	0.0	入湯税	1,870	0.0	-	
分担金・負担金	344,915	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	454,482	1.4	26,993	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	22,426	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,913,801	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,529,668	7.6	-	-	合計	3,971,192	100.0	225,089	
財産収入	180,786	0.5	8,858	0.0					
寄附金	38,693	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰入金	90,344	0.3	-	-	徴収率 現・計	99.1	97.9	99.1	97.7
繰越金	562,588	1.7	-	-	(%) 年	99.1	97.9	99.0	97.7
諸収入	796,077	2.4	17,402	0.1	(%) 年	99.0	97.9	99.1	97.7
地方債	3,165,300	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	4,012,300		41,017	
うち臨時財政対策債	1,422,700	4.3	-	-	合計	1,314,826		1,929	
歳入合計	33,246,977	100.0	18,544,568	100.0	下水道	704,122		5,716	
					病院	256,000		10,054	
					簡易水道	114,508		82	
					上水道	323,472		110	
					国民健康保険	1,299,372		287	
					その他				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,823	0.6	1,890	193,823	
総務費	5,353,741	16.4	777,897	3,638,506	
民生費	6,118,107	18.7	135,669	3,481,524	
衛生費	2,731,882	8.3	15,763	2,643,233	
労働費	3,613,773	0.2	-	63,704	
農林水産業費	3,011,735	9.2	1,232,369	1,387,567	
商工費	406,741	1.2	35,765	218,875	
土木費	2,916,283	8.9	1,669,771	1,799,028	
消防費	857,036	2.6	40,521	811,889	
教育費	3,996,736	12.2	2,017,218	1,932,124	
災害復旧費	193,874	0.6	-	23,794	
公債費	6,865,021	21.0	-	6,679,340	
諸支出費	34,015	0.1	34,015	34,015	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,742,767	100.0	5,960,878	22,907,422	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,280,706	43.6	12,033,200	10,411,207	52.1
人件費	4,583,844	14.0	4,166,828	3,996,939	20.0
うち職員給	2,908,719	8.9	2,646,495	-	-
扶助費	2,837,836	8.7	1,193,027	1,190,873	6.0
公債費	6,859,026	20.9	6,673,345	5,223,395	26.2
内 元利償還金	6,856,416	20.9	6,670,735	5,220,785	26.1
記 一時借入金利息	2,610	0.0	2,610	2,610	0.0
その他の経費	12,307,309	37.6	9,511,587	6,810,601	34.1
物件費	3,018,037	9.2	1,949,210	1,580,042	7.9
維持補修費	94,008	0.3	75,598	73,672	0.4
補助費等	4,166,359	12.7	3,201,982	2,539,116	12.7
うち一部事務組合負担金	1,742,454	5.3	1,727,734	1,653,685	8.3
繰出金	3,193,670	9.8	2,984,082	2,617,771	13.1
積立金	1,551,312	4.7	1,093,892	-	-
投資・出資金・貸付金	283,923	0.9	206,823	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,154,752	18.8	1,362,635	-	-
うち人件費	62,828	0.2	62,828	-	-
普通建設事業費	5,960,878	18.2	1,338,841	-	-
うち補助	3,377,705	10.3	110,144	-	-
うち単独	2,440,401	7.5	1,203,115	-	-
災害復旧事業費	193,874	0.6	23,794	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,742,767	100.0	22,907,422	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鳥取県雲南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 農業労働災害共済事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計(運営管理施設給定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県市町村総合事務組合, 鳥取県後期高齢者医療広域連合(普通会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 雲南市土地開発公社, 鳥取県住宅供給公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に依る年度対当額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,957人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	563.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	33,246,977千円	実質公債費比率	19.5 %
歳出総額	32,742,767千円	将来負担比率	163.6 %
実質収支	256,431千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	19,453,426千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	44,284,668千円		

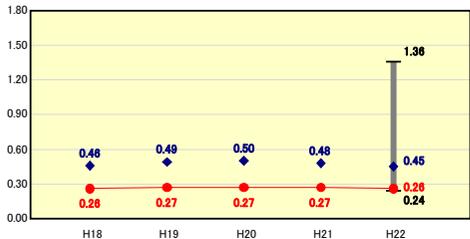
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 80/88 全国平均 0.53 鳥根県平均 0.28

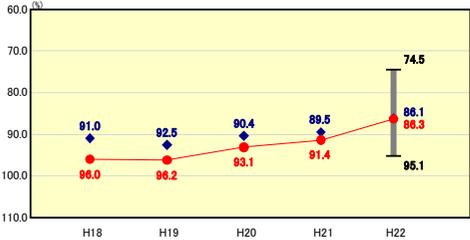


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を大きく下回っています。今後は、産業振興・企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 44/88 全国平均 89.2 鳥根県平均 88.1

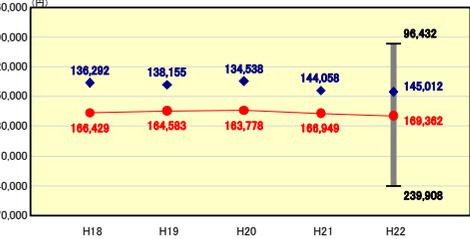


経常収支比率の分析欄
公債費、補助費等の部分を中心に高い比率となっていますが、行財政改革実施計画の執行により、人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、政府資金の補償金免除線上償還制度を活用した線上償還に実施などにより、徐々にではありますが、回復傾向が見られることから、引き続き比率の改善に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,362円]

類似団体内順位 68/88 全国平均 114,985 鳥根県平均 151,939

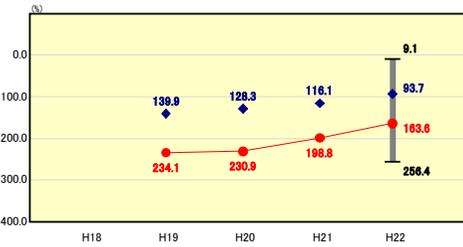


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が24,350円高くなっているのは、主に人件費が要因となっています。これは、人口千人当たり職員数が類似団体平均より多くなっているため、今後定員管理計画に基づいて、職員数の削減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [163.6%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 79.7 鳥根県平均 172.6

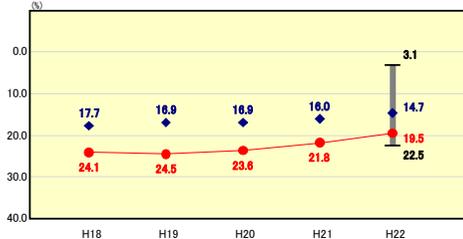


将来負担比率の分析欄
当市の将来負担比率については、地方債の現在高や一部事務組合に係る負担見込額などのウエイトが高く、類似団体平均と比較して69.9%も高い水準となっています。そのため、普通建設事業の縮小による新規地方債の抑制や線上償還などの取り組みにより、将来負担を軽減するよう努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.5%]

類似団体内順位 82/88 全国平均 10.5 鳥根県平均 18.6

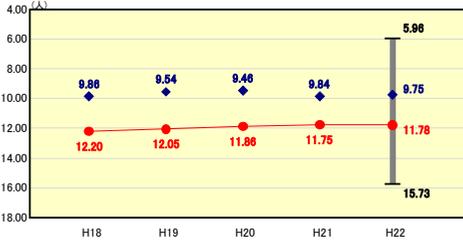


実質公債費比率の分析欄
合併前までの旧町村において、積極的に普通建設事業に取り組んできた結果、公債費は普通会計や生活排水処理事業特別会計などで高い水準で推移してきました。平成22年度においては、実質公債費比率が19.5%と類似団体に比べ依然として高い水準にあることから、今後も中期財政計画や公債費負担適正化計画に基づき、積極的な線上償還の実施や、普通建設事業の縮小による地方債の新規発行額の抑制などにより、引き続き実質公債費比率の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.78人]

類似団体内順位 70/88 全国平均 7.24 鳥根県平均 9.57

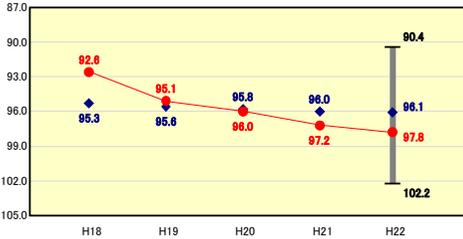


人口千人当たり職員数の分析欄
当市は、平成16年に旧6町村が合併したため、類似団体平均と比較して人口千人当たり職員数が2.03人多くなっています。そのため、合併後は合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に基づき、計画的に職員数の削減に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.8]

類似団体内順位 67/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
平成17年度より給与費削減の取り組みを進め、平成22年度には、給料月額△2~3%の給与カットを実施するなど給与水準の抑制に努めているものの、類似団体平均を1.7上回る結果となりました。そのため、「雲南市定員管理計画」に基づく人員削減に合わせ、今後一層の給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥根県雲南市

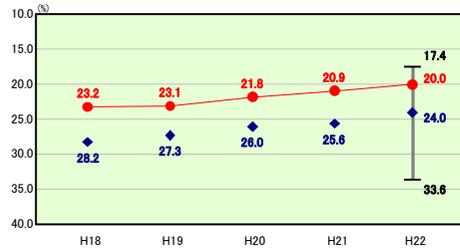
経常収支比率の分析

人面	口積	42,957	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	553,37	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出	総額	33,246,977	千円	実質公債費比率	19.5	%
実収	支	32,742,767	千円	将来負担比率	163.6	%
標準	財政規模	256,431	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方	債現在高	19,453,426	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
		44,284,668	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

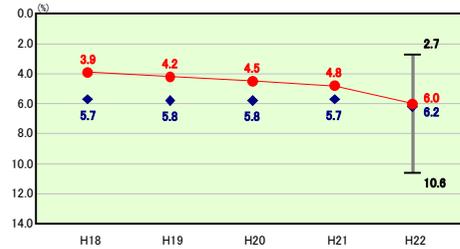
人件費



類似団体内順位 14/88 全国平均 25.1 鳥根県平均 22.0

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、要因としては、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられます。また、類似団体に比べ、人口千人あたり職員数が多く、人口1人当たりの決算額も類似団体平均を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、職員数の削減に努めます。

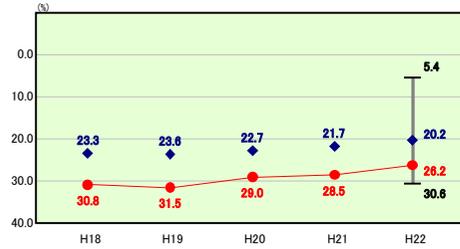
扶助費



類似団体内順位 30/88 全国平均 10.4 鳥根県平均 7.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあります。これは高齢化が進み社会福祉費や老人福祉費の歳出決算額が膨らんでいることなどが挙げられます。

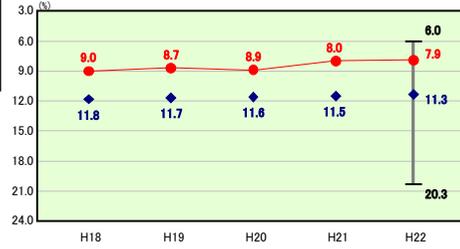
公債費



類似団体内順位 83/88 全国平均 19.0 鳥根県平均 26.9

公債費の分析欄
これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.0%、人口1人当たり決算額においても類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっています。また、実質公債費比率については、19.5%と類似団体の中では依然として高い状況にあります。そのため、中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行うことで地方債の削減に努めます。

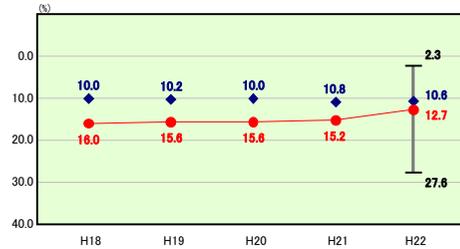
物件費



類似団体内順位 8/88 全国平均 12.8 鳥根県平均 10.3

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなっていますが、人口1人当たりの決算額は、類似団体や全国市町村の平均を上回っているため、合併効果を最大限に活かし削減するよう努めます。

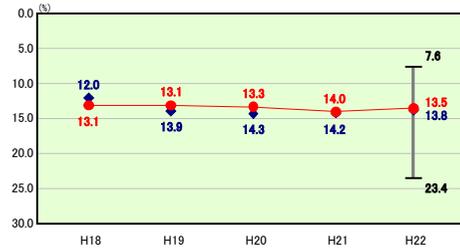
補助費等



類似団体内順位 61/88 全国平均 10.1 鳥根県平均 7.8

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率や人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っている業務が比較的多いことや、各種団体への補助金が多額になっていることなどが挙げられますが、今後も引き続き、補助金審査や一部事務組合とのヒアリングを実施しながら財政の健全化に努めます。

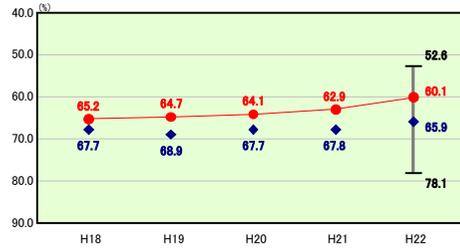
その他



類似団体内順位 43/88 全国平均 11.8 鳥根県平均 13.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同様となっていますが、公営企業などに対する繰出金が大部分を占めているため、今後も公営企業などの健全経に努め、財政の健全化に努めます。

公債費以外



類似団体内順位 6/88 全国平均 70.2 鳥根県平均 61.2

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなっていますが、人件費、補助費等の部分を中心に高い比率となっています。引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰上償還の実施などにより、比率の改善に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県雲南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



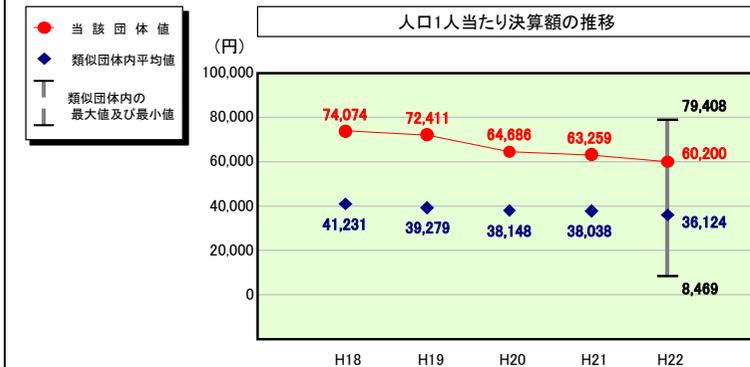
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,583,844	106,708	86,988	22.7
賃金(物件費)	254,253	5,919	6,464	▲8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	602,190	14,018	6,956	101.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,283	2,754	3,342	▲17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,828	1,463	1,777	▲17.7
▲退職金	▲483,434	▲11,254	▲10,643	5.7
合計	5,137,964	119,607	96,246	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	9.75	2.03
ラスパイレス指数	97.8	96.1	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

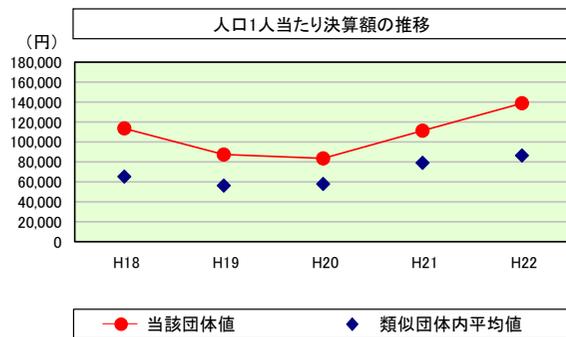


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,406,466	125,858	68,687	83.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,419,867	33,053	20,366	62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	712,771	16,593	4,386	278.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	12,078	281	2,380	▲88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲185,681	▲4,322	▲4,237	2.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,779,484	▲111,262	▲55,487	100.5
合計	2,586,017	60,200	36,124	66.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

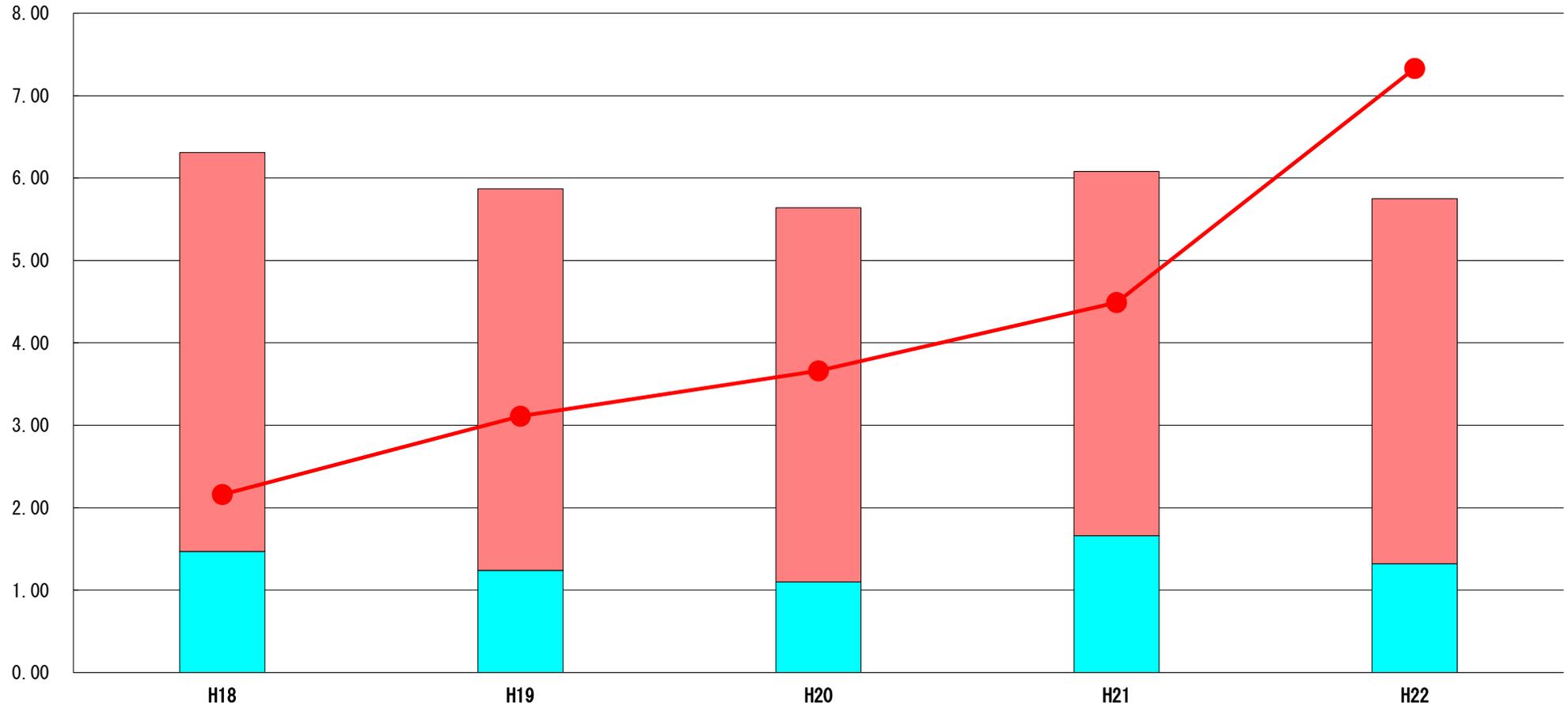
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,121,077	113,585	▲7.1	65,235	0.8	▲7.9
うち単独分	2,545,047	56,449	▲25.1	35,265	▲10.6	▲14.5
H19	3,890,557	87,311	▲23.1	56,233	▲13.8	▲9.3
うち単独分	1,815,228	40,737	▲27.8	32,240	▲8.6	▲19.2
H20	3,674,935	83,485	▲4.4	57,848	2.9	▲7.3
うち単独分	2,587,919	58,791	▲44.3	33,469	3.8	▲40.5
H21	4,847,735	111,243	33.2	79,008	36.6	▲3.4
うち単独分	3,107,997	71,320	21.3	46,014	37.5	▲16.2
H22	5,960,878	138,764	24.7	86,381	9.3	15.4
うち単独分	2,440,401	56,810	▲20.3	41,242	▲10.4	▲9.9
過去5年間平均	4,699,036	106,878	4.7	68,941	7.2	▲2.5
うち単独分	2,499,318	56,821	▲1.5	37,646	2.3	▲3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

島根県雲南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.84	4.63	4.54	4.42	4.43
 実質収支額		1.47	1.24	1.10	1.66	1.32
 実質単年度収支		2.16	3.11	3.66	4.49	7.33

分析欄

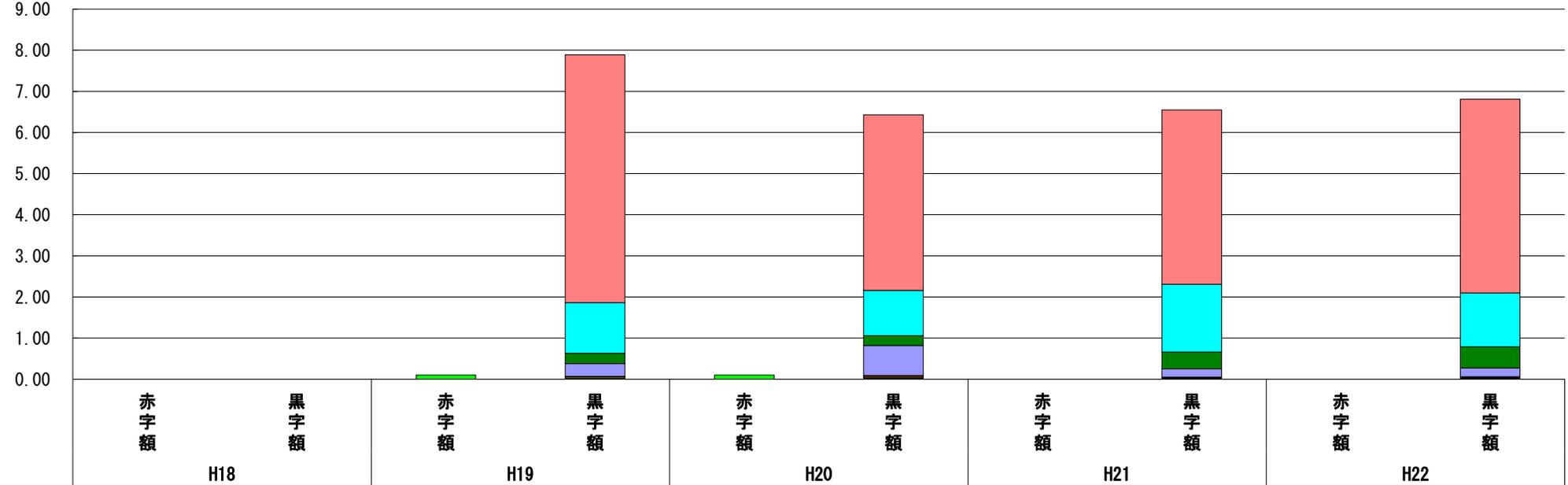
財政調整基金の残高については、平成18年度以降徐々に増加しており、標準財政規模に対する比率はほぼ横ばいで推移しています。
 実質収支については、平成18年度以降黒字で推移しており、実質収支比率については、望ましいとされる3～5%には達していませんが、1～2%で推移しています。
 実質単年度収支については、人件費の抑制、物件費・補助費等の削減により、平成18年度以降黒字で推移しており、標準財政規模に対する比率については、年々増加しています。
 引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰上償還の実施などにより財政の健全化に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

島根県雲南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
水道事業会計	-	6.03	4.27	4.24	4.71	
一般会計	-	1.23	1.10	1.65	1.31	
工業用水道事業会計	-	0.25	0.24	0.41	0.52	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-	0.31	0.73	0.20	0.21	
生活排水処理事業特別会計	-	0.02	0.03	0.02	0.02	
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	-	0.03	0.03	0.01	0.01	
簡易水道事業特別会計	-	0.01	0.02	0.01	0.01	
老人保健特別会計	-	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.00	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.01	0.01	0.01	0.01	

分析欄

老人保健特別会計を除く各会計においては、経費の削減等を図ることにより黒字で決算を行っています。老人保健特別会計については、平成19年から平成21年までの3カ年は、国や県、支払基金からの交付金が翌年度に追加交付されたため、赤字決算となっています（翌年度に繰上充用対応）。引き続き人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰上償還の実施などにより財政の健全化に努めます。

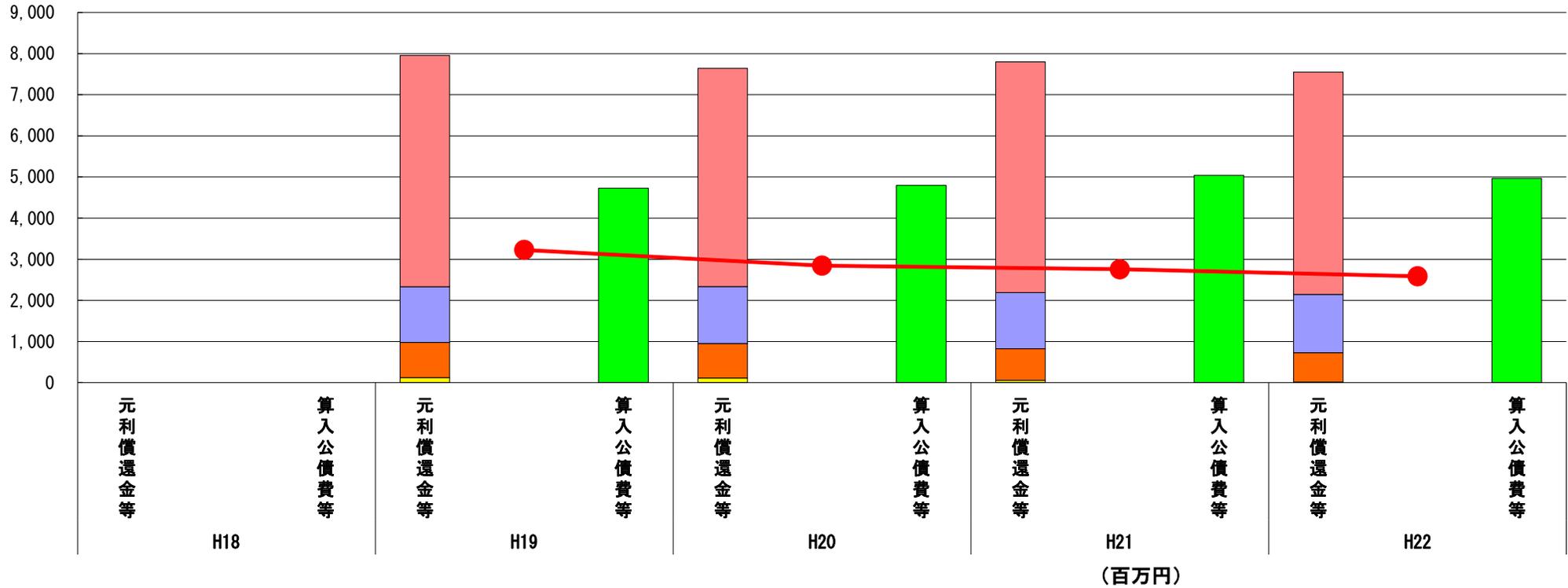
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県雲南市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,627	5,306	5,610	5,406	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,354	1,383	1,364	1,420	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	854	842	772	713	
	債務負担行為に基づく支出額	-	123	110	52	12	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,731	4,795	5,042	4,965	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,227	2,846	2,756	2,586	

分析欄

中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、政府資金の補償金免除線償還制度を活用した繰上償還に実施などにより、徐々にではありますが、単年度の元利償還額は減少傾向にあります。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても新発債の抑制などにより、単年度の負担額は減少傾向にあります。

算入公債費等については、有利な起債（過疎債、合併特例債等）を活用することにより、交付税の算入率は増加してきています。

今後も新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施などにより、健全な財政運営に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

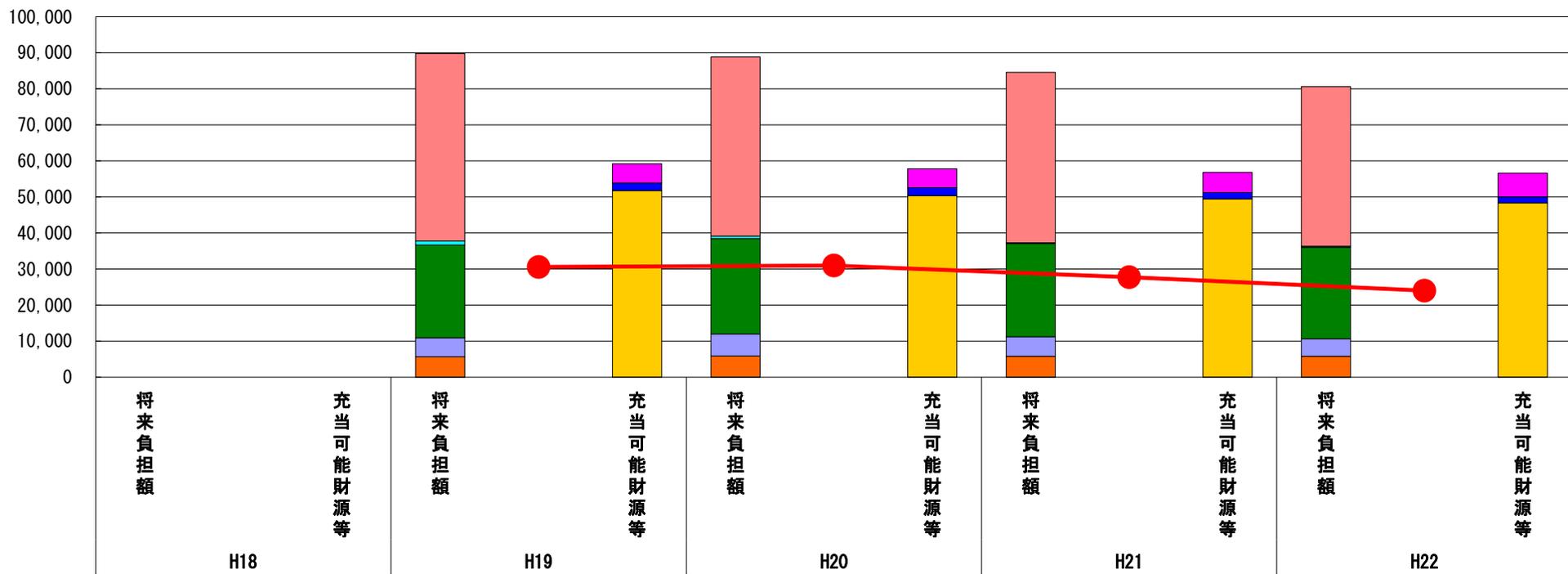
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県雲南市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	52,023	49,678	47,278	44,285	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,105	717	246	232	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,740	26,419	25,835	25,444	
	組合等負担等見込額	-	5,232	6,095	5,420	4,841	
	退職手当負担見込額	-	5,658	5,877	5,782	5,726	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	14	13	13	62	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,327	5,250	5,626	6,554	
	充当可能特定歳入	-	2,089	2,173	1,764	1,679	
	基準財政需要額算入見込額	-	51,779	50,390	49,430	48,336	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	30,577	30,987	27,754	24,020	

分析欄
 中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行うことで地方債の削減を行ってきました。
 また、一部事務組合においても、地方債の新規発行を抑えることで、将来負担の縮減を図ってきました。
 今後も新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施などにより、将来の財政負担を軽減し、健全な財政運営に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。